



## 2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月9日

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン 上場取引所 東  
コード番号 4668 URL https://www.meikonet.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 光太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 坂元 考行 (TEL) 03-5860-2111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年8月期第1四半期の連結業績（2024年9月1日～2024年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	5,698	10.5	409	681.7	443	514.2	318	—
2024年8月期第1四半期	5,157	6.9	52	△66.1	72	△59.8	△10	—

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 565百万円 (265.1%) 2024年8月期第1四半期 155百万円 (34.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	12.64	—
2024年8月期第1四半期	△0.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	16,333	11,146	68.2
2024年8月期	16,240	10,884	67.0

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 11,146百万円 2024年8月期 10,884百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	22.00	—	12.00	34.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2024年8月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当10円00銭（創業40周年記念配当）

### 3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,380	2.1	680	△19.6	710	△21.1	390	△25.0	15.47
通期	23,000	1.9	1,100	8.9	1,170	0.6	650	32.8	25.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期1Q	27,803,600株	2024年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	2,592,148株	2024年8月期	2,592,148株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年8月期1Q	25,211,452株	2024年8月期1Q	25,204,492株

(注) 2025年8月期第1四半期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」の保有する当社株式(期末自己株式数141,000株)を含めており、2024年8月期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」の保有する当社株式(期末自己株式数141,000株)を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

近年、当社グループの属する教育サービス業界は、学齢人口の減少が進むマクロ環境下ながら、私立高校の授業料無償化のような教育に関わる政策面の動き、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加といった学校などのキープレイヤーの動き、教育を含む社会活動や消費活動におけるIT技術の浸透など、様々な事業環境の変化に伴うビジネス上の機会も多く見出せる状況となっています。また、教育による産物である人材という面では、日本は生産年齢人口の減少という社会課題に直面しており、外国人人材の活用やリカレント教育、リスキリングなどを通じた労働力不足の解決が求められています。

当社グループは、このような環境のもと、“Purpose”「『やればできる』の記憶をつくる」を起点として「総合的な人材支援グループ」への進化を遂げることで、「人の可能性をひらく企業グループとなり輝く未来を実現する」という“Vision”を実現するために、2025年8月期を初年度とする3か年中期経営計画「MEIKO Transition」

（※）を策定いたしました。中期経営計画「MEIKO Transition」の3か年を、利益を創出するための投資期間と位置づけ、現状の課題解決を図り、未来を切り開く成長基盤を構築するために、「Business Transition」と「Human Transition」という2つのTransitionを断行することで、持続的な成長を続け、その先の100年企業を目指してまいりました。

（※）Transition：連続的な変化を遂げながら、その先のステージへ移行すること。なお、中期経営計画「MEIKO Transition」につきましては、2024年10月10日に開示いたしました「中期経営計画（2025年8月期-2027年8月期）策定に関するお知らせ」にてご確認いただけます。

当第1四半期連結累計期間（2024年9月1日～2024年11月30日）の教育サービス業界においては、物価の上昇に加えて、物価上昇に見合った賃金水準実現のための政策誘導等が展開された影響から、価格戦略をはじめとしてバランスの取れた事業運営が求められています。また、2024年に入り、堅調な業績推移を見せる大手事業者がある一方で、市場から淘汰されていく中小事業者が増加傾向にあるなど、業界は2極化の様相を呈しております。

こうした中、当社グループでは、中期経営計画「MEIKO Transition」を始動し、主力事業である明光義塾事業における在籍生徒数の回復を起点とした収益力の改善や、グループ会社に対するガバナンスの整備といったグループ運営力の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,698百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益409百万円（同681.7%増）、経常利益443百万円（同514.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は318百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は10百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （明光義塾直営事業・明光義塾フランチャイズ事業）

主力である明光義塾事業（直営事業・フランチャイズ事業）につきましては、3期目となる「カンパニー制」についてエリア調整などの改善を織り交ぜつつ一層の推進を図り、地域ごとの環境・状況に合わせた「戦略の選択と集中」を、各カンパニーを中心として直営・フランチャイズが一体となって推し進めてまいりました。

生徒の学習指導面におきましては、生徒の学力に応じて取り組むべき問題が明確にわかる「明光式特許10段階学習法」に基づくプラス10教材の活用や、研修と資格取得推進を通じた教室長・講師によるホスピタリティを軸とした生徒に寄り添う力と指導力の強化により、顧客満足度の向上を推進してまいりました。

また、生徒とその保護者とのコミュニケーション・ツールである「アプリ塾生証」、講師のエンゲージメント向上と業務効率化を担う「アプリ講師証」、教室運営のDXを実現する当社独自の学習管理システムである「ClMaS（クラマス）」を活用したビジネスプロセスのDXにより、教室運営の効率化や上級学校進級時の継続通塾促進など顧客のリテンションに取り組んでまいりました。

これらの結果、明光義塾直営事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,148百万円（当社売上高1,704百万円、連結子会社5社売上高計1,443百万円）（前年同期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は171百万円（当社営業利益164百万円、連結子会社5社営業利益計7百万円）（同3267.8%増）となり、教室数は487教室（当社直営265教室、連結子会社5社計222教室）、在籍生徒数は34,052名（当社直営19,425名、連結子会社5社計14,627名）となりました。

また、明光義塾フランチャイズ事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は975百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は388百万円（同21.2%増）となり、教室数は1,213教室（連結子会社5社除く。）、在籍生徒数は67,209名（連結子会社5社除く。）となりました。

## （日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、「進学教育（大学院・大学・専門学校）」「美術基礎教育」「EJU（日本留学試験）対策」「就職支援（在留資格：技術・人文知識・国際業務、特定技能）」などの強み・特色を活かした学生募集活動・事業運営を進める一方、両校の連携による生産性の向上にも取り組んでまいりました。

これらの結果、日本語学校事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は378百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益（営業利益）は65百万円（同161.0%増）となり、校舎数は2校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校）、在籍生徒数は1,890名（早稲田EDU日本語学校863名、JCL I日本語学校1,027名）となりました。

## （その他）

自立学習RED事業につきましては、AIタブレットを活用した個別最適化された学習カリキュラムにより、自分から勉強する力を育む自立学習塾として、株式会社スプリックスと緊密に連携を取りながら、直営教室による運営ノウハウの確立と、フランチャイズ教室の増加により、収益基盤の確立に取り組んでまいりました。

これらの結果、自立学習RED事業における当第1四半期連結累計期間の教室数は102教室（当社直営26教室、フランチャイズ76教室）となりました。

キッズ事業につきましては、アフタースクール分野において、直営スクールの「明光キッズ」、私立小学校等からの運営受託、民間学童クラブ（助成型）、公設民営、フランチャイズ等、様々な運営形態のスクールで、お客様から信頼される質の高いサービス提供に取り組むとともに、新たなアライアンス先との事業開発を推し進めてまいりました。また、オールイングリッシュの学童保育・プリスクール「明光キッズe」におきましては、学童保育と幼児英語教育の2つのニーズを持つ顧客層の満足度向上に向けたオペレーションの充実に取り組んで参りました。

これらの結果、キッズ事業における当第1四半期連結累計期間のスクール数は、アフタースクール分野で33スクール（直営6スクール、フランチャイズ及び運営受託等27施設）、また、明光キッズe分野のスクール数は9スクール（当社直営3スクール、フランチャイズ6スクール）となりました。

外務省より受託したEPA（経済連携協定）に基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業につきましては、4年連続の受託が決定しており、日越の文化交流活動なども交えながら、当社が「明光義塾」で培ってきた教育ノウハウを活かした研修の提供に取り組んでまいりました。

連結子会社である株式会社明光キャリアパートナーズにつきましては、日本人の新卒・第2新卒に特化した人材紹介事業や、外国人材紹介事業（特定技能人材等）に加え、外国人材向け教育・研修事業を推進しているほか、経済産業省「リスキングを通じたキャリアアップ支援事業」の補助対象事業者に採択されており、「教育系」の人材会社としての取り組みを進めてまいりました。

連結子会社であるSimple株式会社による保育士・栄養士の転職支援サービスにつきましては、人材紹介事業に加え、新たに人材派遣事業をスタートいたしました。サービスの幅を広げることで、求職者と求人企業双方にとってのより良いマッチングを通じた高いお客様満足の実現と収益力の強化に取り組んでまいりました。

連結子会社であるGood Good株式会社につきましては、中核であるデジタル広告・動画広告事業の成長を推し進めるとともに、メタバース（3D仮想空間）事業や新規事業など、デジタル領域での事業の企画開発を推進してまいりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業（入試問題ソリューション）につきましては、業務の質の向上と確実な遂行により、堅調な業績推移となりました。

連結子会社である株式会社明光ウェルネスによる児童発達支援・放課後等デイサービス「ハッピーキッズスペースみんと」事業につきましては、ヒヤリハット事象の共有による重大事故予防の徹底や法令遵守などの基本を大切にしつつ、ドミナント展開により運営の効率性を高めることで、地域のインフラとしての安定稼働を通じた顧客満足の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、明光ウェルネスにおける当第1四半期連結累計期間の運営施設数は13施設となりました。

その他の事業の当第1四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は1,196百万円（前年同期比30.0%増）、セグメント利益（営業利益）は196百万円（同265.7%増）となりました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	2024年8月期第1四半期		2025年8月期第1四半期	
会計期間	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日		自 2024年9月1日 至 2024年11月30日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾（当社直営）教室数	252	28	265	13
明光義塾（MAXISエデュケーション） 教室数	97	2	90	△7
明光義塾（ケイライン）教室数	40	△1	41	1
明光義塾（TOMONI）教室数	42	—	43	1
明光義塾（One link）教室数	22	—	21	△1
明光義塾（コース・コーポレーション） 教室数	19	3	27	8
明光義塾直営教室数計	472	32	487	15
明光義塾フランチャイズ教室数	1,279	△54	1,213	△66
明光義塾教室数合計	1,751	△22	1,700	△51
明光義塾（当社直営）教室在籍生徒数	(名) 17,660	1,358	19,425	1,765
明光義塾（MAXISエデュケーション） 教室在籍生徒数	(名) 6,590	△170	6,421	△169
明光義塾（ケイライン）教室在籍生徒数	(名) 2,807	△49	2,946	139
明光義塾（TOMONI）教室在籍生徒数	(名) 2,181	△147	2,303	122
明光義塾（One link）教室在籍生徒数	(名) 959	△22	1,097	138
明光義塾（コース・コーポレーション） 教室在籍生徒数	(名) 1,276	66	1,860	584
明光義塾直営在籍生徒数計	(名) 31,473	1,036	34,052	2,579
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数	(名) 66,539	△4,372	67,209	670
明光義塾在籍生徒数合計	(名) 98,012	△3,336	101,261	3,249
明光義塾直営事業売上高	(百万円) 2,909	136	3,148	238
明光義塾フランチャイズ事業売上高	(百万円) ※1 985	△6	975	△9
日本語学校事業	(百万円) 342	70	378	36
その他の事業売上高	(百万円) 920	133	1,196	275
売上高合計	(百万円) 5,157	333	5,698	541
明光義塾直営教室売上高	(百万円) 2,909	136	3,148	238
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高	(百万円) 5,437	△172	5,542	104
明光義塾教室末端売上高合計	(百万円) ※2 8,346	△36	8,690	343

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

※2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

（2）当四半期の財政状態の概況

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して548百万円減少（5.2%減）し9,988百万円となりました。これは主に、現金及び預金が356百万円、前渡金が96百万円減少したことによります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して640百万円増加（11.2%増）し6,344百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が126百万円、投資有価証券が359百万円増加したことによります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して191百万円減少（4.3%減）し4,288百万円となりました。これは主に、契約負債が138百万円減少したことによります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して21百万円増加（2.5%増）し897百万円となりました。これは主に、資産除去債務が32百万円増加したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して261百万円増加（2.4%増）し11,146百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が258百万円増加したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおりに推移しており、現時点においては、2024年10月10日の2024年8月期決算短信にて公表いたしました2025年8月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,871	7,515
売掛金	1,290	1,381
商品	120	113
仕掛品	15	8
貯蔵品	8	8
前渡金	106	9
前払費用	439	386
その他	725	602
貸倒引当金	△41	△38
流動資産合計	10,536	9,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,624	1,760
減価償却累計額	△910	△919
建物及び構築物（純額）	713	840
工具、器具及び備品	441	453
減価償却累計額	△379	△379
工具、器具及び備品（純額）	62	74
土地	48	48
リース資産	36	35
減価償却累計額	△12	△12
リース資産（純額）	24	23
有形固定資産合計	849	986
無形固定資産		
のれん	344	333
ソフトウェア	204	189
ソフトウェア仮勘定	7	9
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	561	536
投資その他の資産		
投資有価証券	2,891	3,250
長期前払費用	25	24
繰延税金資産	128	195
敷金及び保証金	1,087	1,188
長期預金	100	100
その他	61	61
投資その他の資産合計	4,293	4,821
固定資産合計	5,704	6,344
資産合計	16,240	16,333



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	174	186
未払金	166	116
未払費用	1,380	1,252
未払法人税等	370	239
未払消費税等	277	297
契約負債	1,379	1,240
リース債務	5	5
預り金	190	263
賞与引当金	492	665
その他	43	21
流動負債合計	4,480	4,288
固定負債		
退職給付に係る負債	133	133
役員株式給付引当金	50	50
従業員長期未払金	79	77
役員長期未払金	98	2
繰延税金負債	48	136
リース債務	21	20
資産除去債務	442	474
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	875	897
負債合計	5,355	5,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	907	907
利益剰余金	10,752	10,766
自己株式	△2,700	△2,700
株主資本合計	9,931	9,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	1,160
為替換算調整勘定	51	40
その他の包括利益累計額合計	953	1,200
純資産合計	10,884	11,146
負債純資産合計	16,240	16,333

## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）
売上高	5,157	5,698
売上原価	4,126	4,346
売上総利益	1,030	1,352
販売費及び一般管理費	978	942
営業利益	52	409
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	9	14
受取賃貸料	4	4
貸倒引当金戻入額	2	5
助成金収入	—	2
その他	7	7
営業外収益合計	25	36
営業外費用		
雑損失	—	2
賃貸費用	0	0
その他	5	—
営業外費用合計	5	2
経常利益	72	443
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	4	0
店舗閉鎖損失	4	—
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純利益	63	443
法人税、住民税及び事業税	196	217
法人税等調整額	△122	△92
法人税等合計	73	124
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△10	318
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△10	318

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△10	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	258
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△10
その他の包括利益合計	165	247
四半期包括利益	155	565
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	565

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フラン チャイズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	180	357	—	538	571	1,110
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	2,728	627	342	3,698	349	4,047
顧客との契約から生じ る収益	2,909	985	342	4,236	920	5,157
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,909	985	342	4,236	920	5,157
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	229	—	229	75	305
計	2,909	1,214	342	4,466	996	5,462
セグメント利益	5	320	25	350	53	404

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社S i m p l e 株式会社等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	350
「その他」の区分の利益	53
全社費用（注）	△351
四半期連結損益計算書の営業利益	52

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度まで非連結子会社でありました株式会社明光キャリアパートナーズ、株式会社R e v e r s e は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

これにより、「その他」セグメントにおいて、のれんの増加額は30百万円となりました。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フラン チャイズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	188	313	—	501	731	1,232
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	2,960	662	378	4,001	464	4,466
顧客との契約から生じ る収益	3,148	975	378	4,502	1,196	5,698
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,148	975	378	4,502	1,196	5,698
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	243	—	243	83	327
計	3,148	1,219	378	4,746	1,279	6,026
セグメント利益	171	388	65	625	196	821

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社S i m p l e 株式会社等が含まれております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	625
「その他」の区分の利益	196
全社費用（注）	△411
四半期連結損益計算書の営業利益	409

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）
減価償却費	69百万円	50百万円
のれんの償却額	33百万円	11百万円